

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鍵山 幸一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

【電話番号】 東京03(5773)1612

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 堀江 康生

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

【電話番号】 東京03(5773)1612

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 堀江 康生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	54,967	54,450	49,825	118,061	113,937
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	149	3	△457	2,909	1,555
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△3,216	△217	△1,472	△1,560	282
純資産額 (百万円)	40,151	41,483	39,539	41,953	41,603
総資産額 (百万円)	98,695	97,317	100,590	96,460	102,255
1株当たり純資産額 (円)	1,648.87	1,694.08	1,615.76	1,722.88	1,699.57
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△132.08	△8.92	△60.46	△64.06	11.59
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	42.4	39.1	43.5	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△207	△1,065	2,753	3,145	896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△525	△1,588	△1,552	487	△10,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	216	△963	△934	△2,484	5,689
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,682	3,729	4,097	7,347	3,877
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,940 〔681〕	2,673 〔997〕	2,530 〔1,104〕	2,738 〔845〕	2,565 〔1,020〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 〔外、平均臨時雇用者数〕は8時間換算で記載しております。

3 第48期中間連結会計期間、第49期中間連結会計期間、第50期中間連結会計期間、第48期連結会計年度及び第49期連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第49期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	39,978	39,287	34,386	84,518	80,765
経常利益 (百万円)	1,002	1,198	308	2,273	2,416
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△205	668	△3,057	329	261
資本金 (百万円)	15,072	15,072	15,072	15,072	15,072
発行済株式総数 (株)	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573
純資産額 (百万円)	44,606	45,490	41,057	45,306	44,709
総資産額 (百万円)	86,112	84,900	90,232	83,296	88,136
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	23.00	23.00
自己資本比率 (%)	51.8	53.6	45.5	54.4	50.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	380 〔100〕	335 〔103〕	329 〔99〕	347 〔92〕	341 〔91〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 〔外、平均臨時雇用者数〕は8時間換算で記載しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 純資産額の算定にあたり、第49期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

連結子会社である株式会社イエローハットセールスは1,887百万円の債務超過となっており、平成19年9月30日に解散し清算を開始しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	2,216 [758]
ホームセンター事業	314 [346]
合計	2,530 [1,104]

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 賃貸不動産事業につきましては、他のセグメントの従業員が兼務しており、その割合は僅少のため上記のセグメントに含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	329 [99]
---------	----------

- (注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成4年8月25日に結成され、ゼンセン同盟の専門店ユニオン連合会(S・S・U・A)に加盟しており、平成19年9月30日現在における組合員数は430名(パート従業員を含む。)であります。

労使関係は良好であります。

なお、連結子会社の労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰やアメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響はあったものの、堅調な企業業績を背景に緩やかな拡大を維持しました。

当業界におきましては、新車販売台数の減少、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇、新車への各種エレクトロニクス機器、カーアクセサリーの純正装着化等の要因により自動車用品の需要が減少し、企業間競争がさらに激化するなど経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは車検事業、車両販売・買取事業に注力してまいりました。また、平成19年6月よりイエローハット全店舗におきまして介護用品のカタログ販売を開始し、顧客層の拡大に努めてまいりました。さらに、オイル交換作業のインターネット予約の全店導入に向け、対象店舗を拡大してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主に連結会社範囲の変更および卸売部門の低迷により前年同期比46億24百万円減少し498億25百万円となりました。売上総利益につきましては、売上高の減少により前年同期比15億61百万円減少し140億86百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、賃借料等の減少により前年同期比9億31百万円減少し149億44百万円となりました。

その結果、営業損失は8億57百万円、経常損失は4億57百万円、中間純損失は14億72百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は218億99百万円で前年同期比19億86百万円(8.3%)の減収、小売部門は269億33百万円で前年同期比25億91百万円(8.8%)の減収となりました。

〈イエローハット全店における品目別店頭売上の概況〉

タイヤ・ホイール部門に関しましては、17・18インチホイールの販売数減少等により、全店の店頭売上実績は前年同期比98.1%となりました。

オーディオ・ビジュアル部門に関しましては、オーディオ一体型HDDナビ及びメモリーナビの販売は好調であったものの、オーディオメインユニットならびにE T C車載器の販売数減少等により、前年同期比90.4%となりました。

機能用品部門に関しましては、バッテリーの販売は好調であったものの、レーダー探知機ならびに盗難警報装置の販売数減少等により、前年同期比92.1%となりました。

なお、洗車・オイル・ケミカル部門に関しましては、前年同期比96.5%、車内・車外用品部門に関しましては前年同期比94.2%、その他部門に関しましては、車検取扱い件数の増加により前年同期比102.1%となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当中間連結会計期間における出退店の状況につきましては、国内では平成19年4月にプレスポ高屋店(岡山県)、8月に日南店(宮崎県)、9月に倉敷玉島店(岡山県)の3店舗を開店し、6月に八本松店(広島県)、7月に長沼店(千葉県)、8月に横須賀大津店(神奈川県)、OSC東戸塚店(神奈川県)、9月にリサイクルマーケット藻岩店(北海道)の5店舗を閉店いたしました。

また海外では、平成19年4月に長春東環城路店(中国)、5月に済南建設路店(中国)、6月に台北中山店(台湾)、寧波四明中路店(中国)の4店舗を開店し、4月に台北三重店(台湾)を閉店いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は国内492店舗・海外16店舗となり、国内・海外を合わせた総店舗数は508店舗となりました。

当中間連結会計期間におけるカー用品等販売事業の売上高は、420億25百万円で前年同期比42億60百万円(9.2%)の減収となりました。営業損失につきましては9億63百万円で前年同期比4億97百万円の減益となりました。

(ホームセンター事業)

当中間連結会計期間におけるホームセンター事業の売上高は、68億37百万円で前年同期比3億12百万円(4.4%)の減収となりました。営業損失につきましては53百万円で前年同期比1億4百万円の減益となりました。

(賃貸不動産事業)

当中間連結会計期間における賃貸不動産事業の売上高は、9億62百万円で前年同期比51百万円(5.0%)の減収となりました。営業利益につきましては1億60百万円で前年同期比28百万円(14.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	2,753	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△1,552	△10,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963	△934	5,689
現金及び現金同等物の増減額	△3,618	268	△3,469
現金及び現金同等物の期首残高	7,347	3,877	7,347
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△54	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,729	4,097	3,877

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ3億68百万円増加し、当中間連結会計期間末には40億97百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、27億53百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加が21億32百万円あったこと及び売上債権の減少が4億86百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は、15億52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億90百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、9億34百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が15億39百万円あったこと及び、短期借入金の借入による収入が10億1百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
カー用品等販売事業	42,025	90.8
ホームセンター事業	6,837	95.6
賃貸不動産事業	962	95.0
合計	49,825	91.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
卸売部門	23,886	43.9	21,899	43.9
小売部門	29,524	54.2	26,933	54.1
その他	1,039	1.9	992	2.0
合計	54,450	100.0	49,825	100.0

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	11,504	21.1	11,038	22.1
オーディオ・ビジュアル	13,645	25.1	11,777	23.6
洗車・オイル・ケミカル	5,242	9.6	5,013	10.1
機能用品	6,480	11.9	5,969	12.0
車内・車外用品	3,611	6.7	3,370	6.8
ホームセンター用品	7,150	13.1	6,837	13.7
その他	6,814	12.5	5,818	11.7
合計	54,450	100.0	49,825	100.0

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3 【対処すべき課題】

①ブランド力の強化・・・

イエローハットグループがカー用品を取り扱っていることは広く認知されているものの、最初に訪れるべき店として、車検などのクルマ関連のサービスを求める場所としての認知はまだだであると認識しています。『カー用品』と聞いた時に、お客様に真っ先にイエローハットを思い浮かべていただけるよう、TV・ラジオ等のメディアミックスによる、より効果的な広告・販促施策を実施してまいります。

②資産効率の向上・・・

保有資産に関しまして、保有の妥当性を見極めた上、不要なものに関しては、売却を検討してまいります。また、商品に関しましては、全社在庫の削減に努めるとともに、鮮度向上に注力してまいります。

③店舗収益力の向上・・・

店舗あたりの正社員比率が高く、人件費の増加が店舗収益の悪化につながっております。パート・アルバイト化の推進により高コスト体質の改善をはかってまいります。加えて、独自の社内資格制度であるYHSE（イエローハットサービスエンジニア）とYHアドバイザーの取得推進により、技術力・販売力を強化し、店舗収益力の向上をはかります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりである。

イエローハットグループ店契約（日本）

当社は、既存の小売店と共存共栄をはかることを基本方針として、特定の店舗に関してイエローハットグループ店契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、加盟店(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供し、同一企業イメージで事業を行う権利を与え、乙の指導と援助の元に継続して営業を行い、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会の車文化に貢献することを目的としております。
仕入及び販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
契約期間	契約発行の日から5年。ただし期間満了日3ヶ月前までに、甲乙いずれか一方から書面による契約解除の申し出がない場合は、以後2年ごとに自動更新いたします。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	土地	面積㎡	その他		合計
イエローハット店舗 (既存25店舗)	カー用品等 販売事業	店舗外装 (リニューアル)	121	—	—	—	121	—
イエローハット 浦和美園店 (埼玉県さいたま市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	—	224	727	—	224	—
イエローハット 川越宮元町店 (埼玉県川越市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	—	103	1,904	—	103	—
提出会社 情報システム投資	カー用品等 販売事業	コンピュータ システム	—	—	—	387	387	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェア及び器具・備品の合計であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	購入予定年月	完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	イエローハット 店舗	カー用品等 販売事業	店舗設備	659	—	自己資金 及び借入	平成19年10月	—
	賃貸不動産	賃貸不動産事業	賃貸設備	66	—	自己資金 及び借入	平成19年10月	—

(注) 上記の物件は子会社イエローハットセールスの清算開始を受け、平成19年10月において譲受を行う予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
計	24,961,573	24,961,573	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	24,961	—	15,072	—	9,075

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鍵山 秀三郎	東京都目黒区	4,266	17.09
イエローハット共和会	東京都目黒区青葉台2-19-10	968	3.87
鍵山 啓子	東京都目黒区	589	2.36
イエローハット共栄会	東京都目黒区青葉台2-19-10	535	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.98
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市青葉区	495	1.98
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	450	1.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	423	1.69
イエローハット従業員持株会	東京都目黒区青葉台2-19-10	406	1.62
シービーエヌディエフエイイン ターナショナルキャップバリュ ーポートフォリオ	東京都品川区東品川2-3-14	362	1.45
計	—	8,993	35.98

(注) 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式588千株(発行済株式総数に対する所有割合2.35%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,300 (相互保有株式) 普通株式 79,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,263,800	242,638	同上
単元未満株式	普通株式 30,073	—	同上
発行済株式総数	24,961,573	—	—
総株主の議決権	—	242,638	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,055株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都目黒区青葉台 2-19-10	588,300	—	588,300	2.36
(相互保有株式) 株式会社ホットマン	仙台市太白区西多賀 4-4-17	79,400	—	79,400	0.32
計	—	667,700	—	667,700	2.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	920	898	898	930	890	863
最低(円)	866	860	860	861	810	807

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,800		4,215		3,963	
2 受取手形及び売掛金	※5	14,800		14,117		14,703	
3 たな卸資産		15,168		14,042		13,935	
4 未収入金		3,140		2,643		4,346	
5 繰延税金資産		2,048		1,973		1,390	
6 その他		1,826		2,508		1,935	
貸倒引当金		△1,377		△1,551		△1,503	
流動資産合計		39,406	40.5	37,949	37.7	38,771	37.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 2	15,491		17,989		17,996	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	94		127		98	
(3) 土地	※2	15,517		20,506		20,177	
(4) 建設仮勘定		0		139		—	
(5) その他	※1	628	31,732	723	39,486	673	38,946
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		410		1,263		945	
(2) のれん		5		—		1	
(3) その他		246	662	211	1,475	244	1,191
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,838		2,640		3,088	
(2) 長期貸付金		1,834		1,303		1,614	
(3) 敷金	※2	13,211		12,462		12,620	
(4) 繰延税金資産		2,524		949		1,723	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		1,282		1,282		1,282	
(6) その他		4,409		3,080		3,040	
貸倒引当金		△584	25,515	△40	21,678	△23	23,346
固定資産合計		57,910	59.5	62,640	62.3	63,484	62.1
資産合計		97,317	100.0	100,590	100.0	102,255	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	11,351		10,776		10,060	
2		14,007		17,454		16,493	
3	※2	2,743		3,803		3,793	
4		160		200		200	
5		2,113		1,638		1,973	
6		634		268		74	
7		907		657		790	
8		—		133		—	
9		117		196		129	
10		1,490		1,920		1,621	
		流動負債合計	34.5	37,049	36.8	35,138	34.4
II 固定負債							
1		2,640		2,620		2,720	
2	※2	12,294		13,923		15,559	
3		3,855		3,839		3,710	
4		267		316		277	
5		2,025		2,370		2,230	
6		214		132		138	
7		832		619		710	
8		176		178		168	
		固定負債合計	22.9	24,000	23.9	25,513	24.9
		負債合計	57.4	61,050	60.7	60,652	59.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		15,072		15,072		15,072	
2		9,928		9,928		9,928	
3		17,691		16,149		17,922	
4		△612		△613		△613	
		株主資本合計	43.2	40,536	40.3	42,309	41.4
II 評価・換算差額等							
1		1,028		623		922	
2		△1,883		△1,883		△1,883	
3		28		66		36	
		評価・換算差額等 合計	△0.8	△1,193	△1.2	△924	△0.9
III 少数株主持分							
		231	0.2	196	0.2	219	0.2
		純資産合計	42.6	39,539	39.3	41,603	40.7
		負債・純資産合計	100.0	100,590	100.0	102,255	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		54,450	100.0		49,825	100.0		113,937	100.0
II 売上原価		38,801	71.3		35,738	71.7		81,866	71.9
売上総利益		15,648	28.7		14,086	28.3		32,071	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1	15,875	29.1		14,944	30.0		31,593	27.7
営業利益 又は営業損失(△)		△227	△0.4		△857	△1.7		478	0.4
IV 営業外収益									
1 受取利息		117			118			249	
2 グループ店店舗等 賃貸収入		387			386			777	
3 受取手数料		303			309			839	
4 匿名組合分配金		—			—			270	
5 その他		97	1.7		162	2.0		299	2.2
V 営業外費用									
1 支払利息		164			253			390	
2 グループ店店舗等 賃貸原価		174			182			382	
3 持分法投資損失		113			61			202	
4 業務移管関連費用		84			—			—	
5 その他		139	1.3		79	1.2		384	1.2
経常利益 又は経常損失(△)		3	0.0		△457	△0.9		1,555	1.4
VI 特別利益									
1 前期損益修正益		—			—			121	
2 固定資産売却益		—			0			21	
3 投資有価証券売却益		19			0			19	
4 貸倒引当金戻入益		107			99			414	
5 役員退職給与引当金 戻入益		—			—			99	
6 その他		—	0.2		16	0.2		—	0.6
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	4			37			139	
2 投資有価証券評価損		20			61			20	
3 投資有価証券売却損		—			41			0	
4 退職給付基準変更時 差異		—			—			50	
5 減損損失	※3	125			140			154	
6 過年度ポイント カード引当金繰入額		108			61			108	
7 関係会社整理損失 引当金繰入額		—			133			—	
8 その他		20	0.5		177	1.3		46	0.5
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		△149	△0.3		△994	△2.0		1,710	1.5
法人税、住民税 及び事業税		631			82			465	
法人税等調整額	※4	△576	0.1		413	1.0		962	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		12	0.0		△17	△0.0		0	0.0
当期純利益又は 中間純損失(△)		△217	△0.4		△1,472	△3.0		282	0.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,072	9,928	18,200	△612	42,589
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△292		△292
中間純損失(△)			△217		△217
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△509	△0	△510
平成18年9月30日残高(百万円)	15,072	9,928	17,691	△612	42,078

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,225	△1,883	22	△635	219	42,173
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△292
中間純損失(△)						△217
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△196		5	△191	11	△180
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△196	—	5	△191	11	△690
平成18年9月30日残高(百万円)	1,028	△1,883	28	△827	231	41,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,072	9,928	17,922	△613	42,309
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△292		△292
中間純損失(△)			△1,472		△1,472
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社(持分法適用 関連会社)の増減に伴う変動額			△7		△7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,772	△0	△1,772
平成19年9月30日残高(百万円)	15,072	9,928	16,149	△613	40,536

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	922	△1,883	36	△924	219	41,603
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△292
中間純損失(△)						△1,472
自己株式の取得						△0
連結子会社(持分法適用 関連会社)の増減に伴う変動額					△5	△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△298		30	△268	△17	△285
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△298	—	30	△268	△22	△2,064
平成19年9月30日残高(百万円)	623	△1,883	66	△1,193	196	39,539

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,072	9,928	18,200	△612	42,589
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△292		△292
剰余金の配当			△268		△268
当期純利益			282		282
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△278	△0	△279
平成19年3月31日残高(百万円)	15,072	9,928	17,922	△613	42,309

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,225	△1,883	22	△635	219	42,173
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△292
剰余金の配当						△268
当期純利益						282
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△302		13	△289	△0	△290
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△302	—	13	△289	△0	△569
平成19年3月31日残高(百万円)	922	△1,883	36	△924	219	41,603

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△149	△994	1,710
2 減価償却費等		734	738	1,571
3 減損損失		125	139	154
4 のれん償却額		4	1	8
5 貸倒当金の増減額		△203	65	137
6 ポイントカード引当金の増減額		117	66	129
7 賞与引当金の増減額		△8	△117	△124
8 退職給付引当金等の増減額		122	154	250
9 受取利息及び受取配当金		△131	△139	△271
10 支払利息		164	253	390
11 投資有価証券売却益		△19	△0	△19
12 投資有価証券売却損		—	41	—
13 投資有価証券評価損		20	61	20
14 持分法投資損失		113	61	202
15 固定資産売却益		—	0	△21
16 固定資産売却損等		35	37	186
17 売上債権の増減額		△1,831	486	△1,585
18 仕入債務の増減額		2,088	2,132	103
19 たな卸資産の増減額		△1,474	△219	△241
20 未払消費税等の増減額		△220	75	△227
21 その他流動資産の増減額		△285	△353	△46
22 その他流動負債の増減額		506	281	△77
23 その他投資その他の資産の増減額		△79	△126	254
24 その他固定負債の増減額		△302	91	△584
25 その他		—	237	—
小計		△670	2,970	1,919
26 利息及び配当金の受取額		101	112	217
27 利息の支払額		△140	△255	△394
28 法人税等の支払額		△356	△74	△845
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,065	2,753	896

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		—	△1	△431
2 投資有価証券の売却による収入		76	—	79
3 非連結子会社及び関連会社株式の 取得による支出		△16	△10	△147
4 有形固定資産の取得による支出		△1,061	△1,690	△11,111
5 有形固定資産の売却による収入		52	196	1,981
6 貸付金の貸付による支出		△959	△130	△1,446
7 貸付金の回収による収入		496	408	950
8 敷金の預入による支出		△392	△240	△664
9 敷金の回収による収入		380	311	1,186
10 無形固定資産の取得による支出		△175	△398	△790
11 その他投資等の増減額		10	2	338
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,588	△1,552	△10,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		800	1,001	3,286
2 長期借入金の返済による支出		△1,488	△1,539	△2,173
3 長期借入金の借入による収入		100	—	5,100
4 自己株式の取得による支出		—	△0	0
5 社債等の発行による収入		—	—	200
6 社債等の償還による支出		△80	△100	△160
7 配当金の支払額		△292	△290	△561
8 少数株主への配当金の支払額		△1	△5	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△963	△934	5,689
IV 現金及び現金同等物の増減額		△3,618	268	△3,469
V 現金及び現金同等物期首残高		7,347	3,877	7,347
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減額		—	7	—
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の増減額		—	△54	—
VIII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	3,729	4,097	3,877

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 5社 主要な関連会社の名称 (株)札幌イエローハット (株)アップル</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 8社 主要な関連会社の名称 (株)プロセスオート イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社4社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 6社 主要な関連会社の名称 (株)プロセスオート イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)中国イエローハットホールディングの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間 末日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 当社は総平均法による原価法によっており、連結子会社は主として売価還元原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 : 2年~50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 : 2年~50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日 前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 : 2年~50年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっており ます。なお、自社利用 のソフトウェアについ ては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備 えるため、一般債権に ついては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、将来の支給見 込額のうち、当中間連 結会計期間の負担額を 計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所 得税法等の一部を改正 する法律 平成19年 3 月30日法律第 6号)及 び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令 第83号))に伴い、平成 19年 4月1日以降に取 得したものについて は、改正後の法人税法 に基づく方法に変更し ております。</p> <p>この変更に伴う損益 に与える影響は軽微で あります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月 31日以前に取得したも のについては、償却可 能限度額まで償却が終 了した翌年から 5年間 で均等償却する方法に よっております。</p> <p>この変更に伴う損益 に与える影響は軽微で あります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、将来の支給見 込額のうち、当連結会 計年度の負担額を計上 しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ポイントカード引当金 連結子会社(株)イエローハットセールスは、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当中間連結会計期間末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社においては役員退職給与の支給に備えるため、内規による役員退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し当社の損失負担見込み額を計上しております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 連結子会社(株)イエローハットセールス及び(株)ホームセンターサンコーは、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当中間連結会計期間末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>④ ポイントカード引当金 連結子会社(株)イエローハットセールスは、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社においては役員退職給与の支給に備えるため、内規による役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の中間決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、中間純損失は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ 特例処理によっております。 通貨スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権、債務及び外貨建予定取引に対し、通貨スワップ契約を締結しております。 ③ ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ 特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 ③ ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建債権債務は、当中間連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、当中間連結会計期間末における有効性の評価は省略しております。</p> <p>通貨スワップについては、中間連結会計期間末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の為の重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、当中間連結会計期間末における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の為の重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ポイントカード引当金)</p> <p>連結子会社(株)イエローハットセールスにおいて、「ポイントカード」の顧客使用金額は、従来、使用時に売上高より控除していましたが、当中間連結会計期間より期末の未使用残高に基づく将来の負担額についても引当計上することとし、過年度分1億8百万円を特別損失に計上いたしました。この変更は、ポイント制度が定着してきたことに加えて将来の負担額を合理的に算出できるようになったことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して売上高が8百万円減少し、税金等調整前中間純損失が1億17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(ポイントカード引当金)</p> <p>連結子会社(株)イエローハットセールスにおいて、「ポイントカード」の顧客使用金額は、従来、使用時に売上高より控除していましたが、当連結会計年度から期末の未使用残高に基づく将来の負担額についても引当計上することとし、過年度分1億8百万円を特別損失に計上いたしました。この変更は、ポイント制度が定着してきたことに加えて将来の負担額を合理的に算出できるようになったことから、期間損益適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して売上高が20百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1億29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は412億51百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は413億84百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<hr/>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 19,450百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,553百万円 土地 4,100百万円 敷金 1,190百万円 (上記に対応する債務) 1年以内返済 371百万円 予定長期借入金 457百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 (株)アップル 642百万円 荒尾シティプラン(株) 1,219百万円 その他 246百万円 計 2,107百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期受取手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,388百万円 また、次の中間連結会計期間末日満期支払手形は満期日に決済されたものとして処理されております。 支払手形 457百万円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 20,382百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,153百万円 土地 2,149百万円 敷金 1,115百万円 (上記に対応する債務) 1年以内返済 429百万円 予定長期借入金 587百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 (株)アップル 610百万円 荒尾シティプラン(株) 1,102百万円 計 1,712百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期受取手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,119百万円 また、次の中間連結会計期間末日満期支払手形は満期日に決済されたものとして処理されております。 支払手形 410百万円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 19,148百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 1,173百万円 土地 2,299百万円 敷金 1,159百万円 (上記に対応する債務) 1年以内返済 470百万円 予定長期借入金 942百万円</p> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。 (株)アップル 630百万円 荒尾シティプラン(株) 1,160百万円 その他 37百万円 計 1,827百万円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期受取手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,160百万円 また、次の当連結会計年度末日満期支払手形は満期日に決済されたものとして処理されております。 支払手形 548百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>賃借料</td><td>3,004百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,135百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>907百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗物件17件 須賀川店(福島県須賀川市)、河辺店(東京都青梅市) 他15件</td><td>イエローハット店舗</td><td>建物 97 構築物 19 リース資産 5 器具備品 2</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) これらの物件は、営業赤字により将来キャッシュフローが下落し減損の認識にいたしました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>97</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>19</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125</td></tr> </tbody> </table>	賃借料	3,004百万円	給与手当	5,135百万円	賞与引当金繰入額	907百万円	減価償却費	516百万円	退職給付費用	349百万円	のれん償却額	4百万円	建物及び構築物	1百万円	車両運搬具	1百万円	器具・備品	1百万円	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件17件 須賀川店(福島県須賀川市)、河辺店(東京都青梅市) 他15件	イエローハット店舗	建物 97 構築物 19 リース資産 5 器具備品 2	種類	金額(百万円)	建物	97	構築物	19	器具備品	2	リース資産	5	合計	125	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>賃借料</td><td>2,496百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>5,070百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>657百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>401百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸物件4件 店舗物件5件 総和店(茨城県古河市)大宮南店(埼玉県さいたま市) 他3件</td><td>賃貸物件・イエローハット店舗</td><td>建物 121 構築物 17 器具備品 1</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) これらの物件は、営業赤字により将来キャッシュフローが下落し減損の認識にいたしました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>121</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>17</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>140</td></tr> </tbody> </table>	賃借料	2,496百万円	給与手当	5,070百万円	賞与引当金繰入額	657百万円	減価償却費	629百万円	退職給付費用	401百万円	建物及び構築物	37百万円	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件4件 店舗物件5件 総和店(茨城県古河市)大宮南店(埼玉県さいたま市) 他3件	賃貸物件・イエローハット店舗	建物 121 構築物 17 器具備品 1	種類	金額(百万円)	建物	121	構築物	17	器具備品	1	合計	140	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>賃借料</td><td>5,704百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,280百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>790百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,137百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>134百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗物件31件 須賀川店(福島県須賀川市)、河辺店(東京都青梅市) 他29件</td><td>イエローハット店舗</td><td>建物 112 構築物 32 リース資産 3 器具備品 1</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) これらの物件は、営業赤字により将来キャッシュフローが下落し減損の認識にいたしました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>112</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>32</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>154</td></tr> </tbody> </table>	賃借料	5,704百万円	給与手当	10,280百万円	賞与引当金繰入額	790百万円	減価償却費	1,137百万円	退職給付費用	703百万円	のれん償却額	8百万円	建物及び構築物	1百万円	車両運搬具	2百万円	器具・備品	1百万円	土地	134百万円	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件31件 須賀川店(福島県須賀川市)、河辺店(東京都青梅市) 他29件	イエローハット店舗	建物 112 構築物 32 リース資産 3 器具備品 1	種類	金額(百万円)	建物	112	構築物	32	器具備品	3	リース資産	1	合計	154
賃借料	3,004百万円																																																																																																							
給与手当	5,135百万円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	907百万円																																																																																																							
減価償却費	516百万円																																																																																																							
退職給付費用	349百万円																																																																																																							
のれん償却額	4百万円																																																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																																																							
車両運搬具	1百万円																																																																																																							
器具・備品	1百万円																																																																																																							
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
店舗物件17件 須賀川店(福島県須賀川市)、河辺店(東京都青梅市) 他15件	イエローハット店舗	建物 97 構築物 19 リース資産 5 器具備品 2																																																																																																						
種類	金額(百万円)																																																																																																							
建物	97																																																																																																							
構築物	19																																																																																																							
器具備品	2																																																																																																							
リース資産	5																																																																																																							
合計	125																																																																																																							
賃借料	2,496百万円																																																																																																							
給与手当	5,070百万円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	657百万円																																																																																																							
減価償却費	629百万円																																																																																																							
退職給付費用	401百万円																																																																																																							
建物及び構築物	37百万円																																																																																																							
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
賃貸物件4件 店舗物件5件 総和店(茨城県古河市)大宮南店(埼玉県さいたま市) 他3件	賃貸物件・イエローハット店舗	建物 121 構築物 17 器具備品 1																																																																																																						
種類	金額(百万円)																																																																																																							
建物	121																																																																																																							
構築物	17																																																																																																							
器具備品	1																																																																																																							
合計	140																																																																																																							
賃借料	5,704百万円																																																																																																							
給与手当	10,280百万円																																																																																																							
賞与引当金繰入額	790百万円																																																																																																							
減価償却費	1,137百万円																																																																																																							
退職給付費用	703百万円																																																																																																							
のれん償却額	8百万円																																																																																																							
建物及び構築物	1百万円																																																																																																							
車両運搬具	2百万円																																																																																																							
器具・備品	1百万円																																																																																																							
土地	134百万円																																																																																																							
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																						
店舗物件31件 須賀川店(福島県須賀川市)、河辺店(東京都青梅市) 他29件	イエローハット店舗	建物 112 構築物 32 リース資産 3 器具備品 1																																																																																																						
種類	金額(百万円)																																																																																																							
建物	112																																																																																																							
構築物	32																																																																																																							
器具備品	3																																																																																																							
リース資産	1																																																																																																							
合計	154																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及びホームセンター店舗、賃貸不動産については個別物件単位で、エリア（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、保養所・研修所についてはキャッシュフローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を、建物については減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく残存価値を、それぞれ回収可能価額としております。</p> <p>使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュフローを5%で割引いて計算しております。</p> <hr/>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を回収可能価額としております。</p> <p>使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュフローを5%で割引いて計算しております。</p> <p>※4 当中間連結会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を、建物については減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく残存価値を、それぞれ回収可能価額としております。</p> <p>使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュフローを5%で割引いて計算しております。</p> <hr/>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	610,632	497	—	611,129

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 497株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	292	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	611,451	272	—	611,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	292	12	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	268	11	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度
普通株式(株)	610,632	819	—	611,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 819株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	292	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	268	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292	12	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間 連結会計期間末残高と中間 連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 3,800百万円 預入期間が 3ヶ月を超える △71百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,729百万円	※1 現金及び現金同等物の中間連 結会計期間末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 4,215百万円 預入期間が 3ヶ月を超える △118百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 4,097百万円	※1 現金及び現金同等物の連結会 計年度末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 3,963百万円 預入期間が 3ヶ月を超える △85百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,877百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,049</td> <td>—</td> <td>2,278</td> <td>267</td> <td>4,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>552</td> <td>—</td> <td>1,426</td> <td>214</td> <td>2,193</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>635</td> <td>—</td> <td>666</td> <td>—</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>860</td> <td>—</td> <td>185</td> <td>52</td> <td>1,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>474</td> <td>[102]百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,238</td> <td>[155]百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712</td> <td>[258]百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>832百万円</p>		建物	機械及び装置	器具・備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	—	2,278	267	4,594	減価償却累計額相当額	552	—	1,426	214	2,193	減損損失累計額相当額	635	—	666	—	1,302	中間期末残高相当額	860	—	185	52	1,099	1年以内	474	[102]百万円	1年超	2,238	[155]百万円	合計	2,712	[258]百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,049</td> <td>43</td> <td>1,879</td> <td>130</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>655</td> <td>36</td> <td>1,208</td> <td>92</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>635</td> <td>—</td> <td>181</td> <td>—</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>758</td> <td>6</td> <td>488</td> <td>37</td> <td>1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>384</td> <td>[82]百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,055</td> <td>[117]百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440</td> <td>[200]百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>619百万円</p>		建物	機械及び装置	器具・備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	43	1,879	130	4,101	減価償却累計額相当額	655	36	1,208	92	1,993	減損損失累計額相当額	635	—	181	—	817	中間期末残高相当額	758	6	488	37	1,290	1年以内	384	[82]百万円	1年超	2,055	[117]百万円	合計	2,440	[200]百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,049</td> <td>43</td> <td>1,995</td> <td>266</td> <td>4,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>603</td> <td>35</td> <td>1,245</td> <td>223</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>635</td> <td>—</td> <td>181</td> <td>—</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>809</td> <td>7</td> <td>568</td> <td>43</td> <td>1,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>432</td> <td>[94]百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,143</td> <td>[133]百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576</td> <td>[228]百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>710百万円</p>		建物	機械及び装置	器具・備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	43	1,995	266	4,354	減価償却累計額相当額	603	35	1,245	223	2,108	減損損失累計額相当額	635	—	181	—	817	期末残高相当額	809	7	568	43	1,429	1年以内	432	[94]百万円	1年超	2,143	[133]百万円	合計	2,576	[228]百万円
	建物	機械及び装置	器具・備品	その他	合計																																																																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	2,049	—	2,278	267	4,594																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	552	—	1,426	214	2,193																																																																																																																																				
減損損失累計額相当額	635	—	666	—	1,302																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	860	—	185	52	1,099																																																																																																																																				
1年以内	474	[102]百万円																																																																																																																																							
1年超	2,238	[155]百万円																																																																																																																																							
合計	2,712	[258]百万円																																																																																																																																							
	建物	機械及び装置	器具・備品	その他	合計																																																																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	2,049	43	1,879	130	4,101																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	655	36	1,208	92	1,993																																																																																																																																				
減損損失累計額相当額	635	—	181	—	817																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	758	6	488	37	1,290																																																																																																																																				
1年以内	384	[82]百万円																																																																																																																																							
1年超	2,055	[117]百万円																																																																																																																																							
合計	2,440	[200]百万円																																																																																																																																							
	建物	機械及び装置	器具・備品	その他	合計																																																																																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																				
取得価額相当額	2,049	43	1,995	266	4,354																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	603	35	1,245	223	2,108																																																																																																																																				
減損損失累計額相当額	635	—	181	—	817																																																																																																																																				
期末残高相当額	809	7	568	43	1,429																																																																																																																																				
1年以内	432	[94]百万円																																																																																																																																							
1年超	2,143	[133]百万円																																																																																																																																							
合計	2,576	[228]百万円																																																																																																																																							
<p>(注) []書きは、この他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料 (転貸リース料を除く)	418百万円	リース資産減損勘定の取崩額	123百万円	減価償却費相当額	340百万円	支払利息相当額	86百万円	減損損失	5百万円	<p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料 (転貸リース料を除く)	316百万円	リース資産減損勘定の取崩額	91百万円	減価償却費相当額	246百万円	支払利息相当額	79百万円	<p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td>772百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>623百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料 (転貸リース料を除く)	772百万円	リース資産減損勘定の取崩額	245百万円	減価償却費相当額	623百万円	支払利息相当額	169百万円	減損損失	1百万円																																																																																																											
支払リース料 (転貸リース料を除く)	418百万円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	123百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	340百万円																																																																																																																																								
支払利息相当額	86百万円																																																																																																																																								
減損損失	5百万円																																																																																																																																								
支払リース料 (転貸リース料を除く)	316百万円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	91百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	246百万円																																																																																																																																								
支払利息相当額	79百万円																																																																																																																																								
支払リース料 (転貸リース料を除く)	772百万円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	245百万円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	623百万円																																																																																																																																								
支払利息相当額	169百万円																																																																																																																																								
減損損失	1百万円																																																																																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,916百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,958百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,041百万円	1年超	5,916百万円	合計	6,958百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115百万円	1年超	9百万円	合計	124百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115百万円	1年超	67百万円	合計	182百万円																																																																																																																					
1年以内	1,041百万円																																																																																																																																								
1年超	5,916百万円																																																																																																																																								
合計	6,958百万円																																																																																																																																								
1年以内	115百万円																																																																																																																																								
1年超	9百万円																																																																																																																																								
合計	124百万円																																																																																																																																								
1年以内	115百万円																																																																																																																																								
1年超	67百万円																																																																																																																																								
合計	182百万円																																																																																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,028	2,755	1,727
計	1,028	2,755	1,727

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 非上場株式	82百万円
計	82百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のないものにつき20百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,431	2,483	1,052
計	1,431	2,483	1,052

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 非上場株式	156百万円
計	156百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のないものにつき2百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,456	3,005	1,549
計	1,456	3,005	1,549

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 非上場株式	82百万円
計	82百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものにつき20百万円減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	ホーム センター事業 (百万円)	賃貸不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,286	7,150	1,013	54,450	—	54,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	128	178	(178)	—
計	46,336	7,150	1,141	54,628	(178)	54,450
営業費用	46,802	7,099	953	54,855	(178)	54,677
営業利益又は営業損失(△)	△466	51	188	△227	—	△227

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業とホームセンター事業及び賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他
ホームセンター	木材・工具・金物・電動工具、インテリア・家電・収納用品、日用品、園芸資材・エクステリア商品、ペット用品、スポーツ・レジャー用品、カー用品・自転車用品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、ポイントカード引当金に係る会計処理の変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べてカー用品等販売事業の売上高が8百万円減少、営業損失が同額増加いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	ホーム センター事業 (百万円)	賃貸不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,025	6,837	962	49,825	—	49,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	—	127	178	(178)	—
計	42,076	6,837	1,089	50,003	(178)	49,825
営業費用	43,040	6,891	929	50,861	(178)	50,682
営業利益又は営業損失(△)	△963	△53	160	△857	—	△857

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業とホームセンター事業及び賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他
ホームセンター	木材・工具・金物・電動工具、インテリア・家電・収納用品、日用品、園芸資材・エクステリア商品、ペット・ペット用品、スポーツ・レジャー用品、カー用品・自転車用品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	ホーム センター事業 (百万円)	賃貸不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	98,183	13,697	2,056	113,937	—	113,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	—	255	355	(355)	—
計	98,283	13,697	2,312	114,292	(355)	113,937
営業費用	98,133	13,751	1,929	113,814	(355)	113,459
営業利益又は 営業損失(△)	149	△54	383	478	—	478

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業とホームセンター事業及び賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他
ホームセンター	木材・工具・金物・電動工具、インテリア・家電・収納用品、日用品、園芸資材・エクステリア商品、ペット・ペット用品、スポーツ・レジャー用品、カー用品・自転車用品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、ポイントカード引当金に係る会計処理の変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べてカー用品等販売事業の売上高が20百万円減少、営業損失が同額増加いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,694円08銭	1株当たり純資産額 1,615円76銭	1株当たり純資産額 1,699円57銭
1株当たり中間純損失 8円92銭	1株当たり中間純損失 60円46銭	1株当たり当期純利益 11円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	41,483	39,539	41,603
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,251	39,343	41,384
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	231	196	219
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	611	611	611
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	24,350	24,349	24,350

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△217	△1,472	282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間 純損失(△)(百万円)	△217	△1,472	282
普通株主の期中平均株式数(千株)	24,350	24,350	24,350

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は中間決算日後において、平成13年12月に特別目的会社へ譲渡した設備(有形固定資産)8,046百万円を平成18年12月に買い戻すため、コミットメント契約から次の通り借入を実施しております。</p> <p>(1) 主な借入先名 三菱東京UFJ銀行 (2) 借入金額 5,000百万円 (3) 借入利率 1.03091% (4) 実施時期 平成18年12月12日 (5) 返済期限 平成19年3月12日 (6) 返済条件 期日一括返済</p>		<p>(重要な子会社の清算)</p> <p>1. その旨及び理由 平成19年3月期連結子会社であります株式会社イエローハットセールスは、747百万円の債務超過の状態となっております。決算状況を総合的に検討し、業績悪化が著しい子会社株式会社イエローハットセールスについては、このまま事業を継続し再建するには長期間を要すると判断したため、当社は平成19年5月15日開催の取締役会において子会社株式会社イエローハットセールスの清算を決議いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要 ①商号 株式会社イエローハットセールス ②本社所在地 東京都目黒区青葉台 ③代表者 高橋 信郎 ④事業内容 カー用品の小売業 ⑤設立年月 平成15年3月 ⑥資本金 50百万円 ⑦株主構成 当社(株式会社イエローハット)が100%保有</p> <p>3. 解散の時期 平成19年9月30日</p> <p>4. 会社への影響 今後新たに発生する損失は軽微であります。</p> <p>5. 営業活動等に及ぼす重要な影響 解散する子会社(株式会社イエローハットセールス)の事業は、当社が引き継ぎ事業を行います。運営にあたりましては、新しく設立する100%子会社(株式会社イエローハットセールスプロ)に業務委託して行います。なお、株式会社イエローハットセールスの従業員は、株式会社イエローハットセールスプロに転籍し運営にあたることとなります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>1. 株式会社イエローハットセールスの解散予定に伴ない、イエローハット事業は当社が引き続き事業を行います。イエローハットの運営にあたり運営に特化した新会社を設立し、運営することが最も望ましいと判断したため、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において新会社の設立を決議いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社イエローハットセールスプロ</p> <p>②本社所在地 東京都目黒区青葉台</p> <p>③代表者 高橋 信郎</p> <p>④事業内容 イエローハット店舗の運営(業務受諾会社)</p> <p>⑤資本金 10百万円(200株) (株式数)</p> <p>⑥株主構成 当社(株式会社イエローハット)が100%保有</p> <p>3. 設立の時期 平成19年6月(予定)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,683		1,547		969	
2 受取手形	※6	7,323		7,015		7,747	
3 売掛金		9,603		8,220		7,571	
4 たな卸資産		2,145		2,959		2,220	
5 短期貸付金		10,752		11,393		10,777	
6 繰延税金資産		702		2,451		982	
7 その他		3,665		3,299		4,523	
貸倒引当金		△1,491		△1,463		△2,390	
流動資産合計		34,384	40.5	35,424	39.3	32,401	36.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	12,716		14,451		15,020	
2 土地	※2	11,206		16,460		16,132	
3 建設仮勘定		—		139		—	
4 その他	※1	2,016		2,087		2,014	
有形固定資産合計		25,939	30.6	33,138	36.7	33,166	37.6
(2) 無形固定資産		505	0.6	1,358	1.5	1,039	1.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,769		2,499		3,020	
2 関係会社株式		4,468		3,448		3,438	
3 敷金		11,705		11,177		11,205	
4 繰延税金資産		925		—		525	
5 再評価に係る繰延税金資産		1,577		1,577		1,577	
6 その他		3,211		1,647		1,784	
貸倒引当金		△584		△40		△23	
投資その他の資産合計		24,072	28.3	20,310	22.5	21,528	24.4
固定資産合計		50,516	59.5	54,807	60.7	55,734	63.2
資産合計		84,900	100.0	90,232	100.0	88,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		9,104		8,359		7,385	
2 短期借入金		6,900		10,900		9,500	
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,883		2,853		2,853	
4 未払法人税等		577		219		—	
5 賞与引当金		233		150		169	
6 関係会社整理損失 引当金		—		4,724		—	
7 その他		2,511		2,144		2,468	
流動負債合計		21,210	25.0	29,352	32.5	22,377	25.4
II 固定負債							
1 社債		2,000		2,000		2,000	
2 長期借入金		10,270		11,917		13,343	
3 受入保証金		3,764		3,782		3,624	
4 退職給付引当金		1,288		1,351		1,331	
5 役員退職給与引当金		146		55		56	
6 繰延税金負債		—		38		—	
7 リース資産減損勘定		554		503		528	
8 その他		175		172		165	
固定負債合計		18,199	21.4	19,822	22.0	21,049	23.9
負債合計		39,410	46.4	49,174	54.5	43,427	49.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		15,072	17.8	15,072	16.7	15,072	17.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,075		9,075		9,075	
(2) その他資本剰余金		852		852		852	
資本剰余金合計		9,928	11.7	9,928	11.0	9,928	11.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		570		570		570	
(2) その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		473		471		473	
別途積立金		20,336		20,036		20,336	
繰越利益剰余金		986		△2,737		310	
利益剰余金合計		22,366	26.3	18,340	20.3	21,690	24.6
4 自己株式		△592	△0.7	△592	△0.6	△592	△0.7
株主資本合計		46,774	55.1	42,748	47.4	46,098	52.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,032	1.2	626	0.7	927	1.0
2 土地再評価差額金		△2,316	△2.7	△2,316	△2.6	△2,316	△2.6
評価・換算差額等 合計		△1,284	△1.5	△1,690	△1.9	△1,389	△1.6
純資産合計		45,490	53.6	41,057	45.5	44,709	50.7
負債・純資産合計		84,900	100.0	90,232	100.0	88,136	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			39,287 100.0		34,386 100.0		80,765 100.0
II 売上原価			34,401 87.6		30,654 89.1		71,449 88.5
売上総利益			4,886 12.4		3,731 10.9		9,315 11.5
III 販売費及び一般管理費			4,248 10.8		4,035 11.8		8,488 10.5
営業利益又は営業損失 (△)			637 1.6		△303 △0.9		826 1.0
IV 営業外収益	※1		1,375 3.5		1,325 3.9		3,154 3.9
V 営業外費用	※2		814 2.0		712 2.1		1,565 1.9
経常利益			1,198 3.1		308 0.9		2,416 3.0
VI 特別利益	※3		41 0.1		97 0.3		469 0.6
VII 特別損失	※4		97 0.3		4,040 11.8		2,185 2.7
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			1,143 2.9		△3,633 △10.6		699 0.9
法人税、住民税 及び事業税		544		123		316	
法人税等調整額		△70	474 1.2	△699	△576 △1.7	121	438 0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			668 1.7		△3,057 △8.9		261 0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,072	9,075	852	9,928
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	15,072	9,075	852	9,928

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	570	475	20,636	308	21,990	△591	46,398	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△292	△292		△292	
中間純利益				668	668		668	
自己株式の取得						△0	△0	
別途積立金の取崩(注)			△300	300	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1		1	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1	△300	678	376	△0	375	
平成18年9月30日残高(百万円)	570	473	20,336	986	22,366	△592	46,774	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,224	△2,316	△1,092	45,306
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△292
中間純利益				668
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△192		△192	△192
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△192	—	△192	183
平成18年9月30日残高(百万円)	1,032	△2,316	△1,284	45,490

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,072	9,075	852	9,928
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	15,072	9,075	852	9,928

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	570	473	20,336	310	21,690	△592	46,098	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△292	△292		△292	
中間純損失				△3,057	△3,057		△3,057	
自己株式の取得						△0	△0	
別途積立金の取崩			△300	300	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1	△300	△3,047	△3,349	△0	△3,350	
平成19年9月30日残高(百万円)	570	471	20,036	△2,737	18,340	△592	42,748	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	927	△2,316	△1,389	44,709
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△292
中間純損失				△3,057
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△301		△301	△301
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△301	—	△301	△3,651
平成19年9月30日残高(百万円)	626	△2,316	△1,690	41,057

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,072	9,075	852	9,928
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	15,072	9,075	852	9,928

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	570	475	20,636	308	21,990	△591	46,398
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△292	△292		△292
剰余金の配当				△268	△268		△268
当期純利益				261	261		261
自己株式の取得						△0	△0
別途積立金の取崩(注)			△300	300	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△1	△300	2	△299	△0	△300
平成19年3月31日残高(百万円)	570	473	20,336	310	21,690	△592	46,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,224	△2,316	△1,092	45,306
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△292
剰余金の配当				△268
当期純利益				261
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△297		△297	△297
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△297	—	△297	△597
平成19年3月31日残高(百万円)	927	△2,316	△1,389	44,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間期末日 前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によって しております。(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定して おります)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっておりま す。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価 格の平均に基づく時価法 によっております。(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定してしております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備えるため、内規による役員退職慰労金の当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案し当社の損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備えるため、内規による役員退職慰労金の当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。 通貨スワップは、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し、通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジする為対象となる外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当中間会計期間末における有効性の評価は省略しております。 通貨スワップについては、中間会計期間末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当中間会計期間末における有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価は省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は454億90百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は447億9百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改訂平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 15,388百万円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 16,586百万円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 15,958百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産 土地 1,368百万円 (上記に対応する債務) 下記子会社の金融機関からの借入金 (株)ホームセンターサンコー 40百万円</p>		
<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務等 (株)イエローハット・ファイ 2,700百万円 ナンス (株)アップル 642百万円 その他 246百万円 計 3,588百万円</p>	<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務等 (株)イエローハット・ファイ 2,480百万円 ナンス (株)アップル 610百万円 計 3,090百万円</p>	<p>3 保証債務 銀行借入に対する保証債務等 (株)イエローハット・ファイ 2,890百万円 ナンス (株)アップル 630百万円 その他 37百万円 計 3,557百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等、仮払消費税等及び中間納付額は相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等、仮払消費税等及び中間納付額は相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 10,000百万円</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 1,000百万円</p>
<p>※6 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,385百万円</p>	<p>※6 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,124百万円</p>	<p>※6 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 2,177百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 157百万円</p> <p>グループ店 店舗等賃貸収入 901百万円</p> <p>受取手数料 218百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 90百万円</p> <p>社債利息 9百万円</p> <p>グループ店 店舗等賃貸原価 522百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 21百万円</p> <p>戻入益</p> <p>投資有価証券 売却益 19百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 12百万円</p> <p>固定資産除却損 18百万円</p> <p>投資有価証券 評価損 20百万円</p> <p>関係会社株式 評価損 42百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 593百万円</p> <p>無形固定資産 70百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 118百万円</p> <p>グループ店 店舗等賃貸収入 865百万円</p> <p>受取手数料 197百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 169百万円</p> <p>社債利息 9百万円</p> <p>グループ店 店舗等賃貸原価 516百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 97百万円</p> <p>戻入益</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 192百万円</p> <p>固定資産除却損 18百万円</p> <p>投資有価証券 評価損 13百万円</p> <p>関係会社整理 損失引当金 3,814百万円</p> <p>繰入額</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 679百万円</p> <p>無形固定資産 71百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 350百万円</p> <p>グループ店 店舗等賃貸収入 1,787百万円</p> <p>受取手数料 495百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 240百万円</p> <p>社債利息 19百万円</p> <p>グループ店 店舗等賃貸原価 1,062百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 328百万円</p> <p>戻入益</p> <p>投資有価証券 売却益 19百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 12百万円</p> <p>固定資産除却損 35百万円</p> <p>関係会社株式 評価損 1,203百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,289百万円</p> <p>無形固定資産 146百万円</p> <p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須賀川店 (福島県須賀川市)</td> <td>イエローハット店舗</td> <td>建物 12 構築物 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュフローが下落し減損の認識に至りました。</p>	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	須賀川店 (福島県須賀川市)	イエローハット店舗	建物 12 構築物 0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件4件</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物 179 構築物 12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュフローが下落し減損の認識に至りました。</p>	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件4件	賃貸物件	建物 179 構築物 12	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須賀川店 (福島県須賀川市)</td> <td>イエローハット店舗</td> <td>建物 12 構築物 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュフローが下落し減損の認識に至りました。</p>	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	須賀川店 (福島県須賀川市)	イエローハット店舗	建物 12 構築物 0
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																		
須賀川店 (福島県須賀川市)	イエローハット店舗	建物 12 構築物 0																		
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																		
賃貸物件4件	賃貸物件	建物 179 構築物 12																		
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																		
須賀川店 (福島県須賀川市)	イエローハット店舗	建物 12 構築物 0																		

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
種類別の減損額の合計は次のとおりであります。	種類別の減損額の合計は次のとおりであります。	種類別の減損額の合計は次のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物	12	構築物	0	合計	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物	179	構築物	12	合計	192	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物	12	構築物	0	合計	12
種類	金額 (百万円)																									
建物	12																									
構築物	0																									
合計	12																									
種類	金額 (百万円)																									
建物	179																									
構築物	12																									
合計	192																									
種類	金額 (百万円)																									
建物	12																									
構築物	0																									
合計	12																									
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗の賃貸物件及び賃貸不動産については個別物件単位で、エリア(地域卸売り部門)については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、保養所・研修所についてはキャッシュフローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を、建物については減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく残存価値を、それぞれ回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュフローを5%で割り引いて計算しております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュフローを5%で割り引いて計算しております。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 同左</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	587,227	497	—	587,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 497株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	588,046	272	—	588,318

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,227	819	—	588,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 819株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,049</td> <td>482</td> <td>250</td> <td>2,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>552</td> <td>325</td> <td>202</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>635</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>860</td> <td>157</td> <td>47</td> <td>1,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>[251]百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155</td> <td>[251]百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,823</td> <td>[297]百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,979</td> <td>[549]百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>554百万円</p> <p>(注) []書きは、この他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>226百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,041百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,916百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,958百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,049	482	250	2,781	減価償却累計額相当額	552	325	202	1,080	減損損失累計額相当額	635	—	—	635	中間期末残高相当額	860	157	47	1,065		1年以内	[251]百万円	1年以内	155	[251]百万円	1年超	1,823	[297]百万円	合計	1,979	[549]百万円		226百万円	支払リース料 (転貸リース料を除く)	226百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	163百万円	支払利息相当額	76百万円	減損損失	一百万円		1,041百万円	1年以内	1,041百万円	1年超	5,916百万円	合計	6,958百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,049</td> <td>1,414</td> <td>80</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>655</td> <td>973</td> <td>69</td> <td>1,698</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>635</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>758</td> <td>440</td> <td>10</td> <td>1,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>123</th> <th>[181]百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123</td> <td>[181]百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,698</td> <td>[161]百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,821</td> <td>[342]百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>503百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>268百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>115百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,049	1,414	80	3,543	減価償却累計額相当額	655	973	69	1,698	減損損失累計額相当額	635	—	—	635	中間期末残高相当額	758	440	10	1,209		1年以内	123	[181]百万円	1年以内	123	[181]百万円	1年超	1,698	[161]百万円	合計	1,821	[342]百万円		268百万円	支払リース料 (転貸リース料を除く)	268百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24百万円	減価償却費相当額	203百万円	支払利息相当額	77百万円	減損損失	一百万円		115百万円	1年以内	115百万円	1年超	9百万円	合計	124百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>器具・備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,049</td> <td>1,582</td> <td>222</td> <td>3,853</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>603</td> <td>1,024</td> <td>196</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>635</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>809</td> <td>558</td> <td>25</td> <td>1,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>134</th> <th>[220]百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134</td> <td>[220]百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760</td> <td>[220]百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,895</td> <td>[441]百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>528百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>708百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>115百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,049	1,582	222	3,853	減価償却累計額相当額	603	1,024	196	1,825	減損損失累計額相当額	635	—	—	635	期末残高相当額	809	558	25	1,392		1年以内	134	[220]百万円	1年以内	134	[220]百万円	1年超	1,760	[220]百万円	合計	1,895	[441]百万円		708百万円	支払リース料 (転貸リース料を除く)	708百万円	リース資産減損勘定の取崩額	52百万円	減価償却費相当額	565百万円	支払利息相当額	167百万円	減損損失	一百万円		115百万円	1年以内	115百万円	1年超	67百万円	合計	182百万円
	建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																											
取得価額相当額	2,049	482	250	2,781																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	552	325	202	1,080																																																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	635	—	—	635																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	860	157	47	1,065																																																																																																																																																																											
	1年以内	[251]百万円																																																																																																																																																																													
1年以内	155	[251]百万円																																																																																																																																																																													
1年超	1,823	[297]百万円																																																																																																																																																																													
合計	1,979	[549]百万円																																																																																																																																																																													
	226百万円																																																																																																																																																																														
支払リース料 (転貸リース料を除く)	226百万円																																																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	163百万円																																																																																																																																																																														
支払利息相当額	76百万円																																																																																																																																																																														
減損損失	一百万円																																																																																																																																																																														
	1,041百万円																																																																																																																																																																														
1年以内	1,041百万円																																																																																																																																																																														
1年超	5,916百万円																																																																																																																																																																														
合計	6,958百万円																																																																																																																																																																														
	建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																											
取得価額相当額	2,049	1,414	80	3,543																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	655	973	69	1,698																																																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	635	—	—	635																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	758	440	10	1,209																																																																																																																																																																											
	1年以内	123	[181]百万円																																																																																																																																																																												
1年以内	123	[181]百万円																																																																																																																																																																													
1年超	1,698	[161]百万円																																																																																																																																																																													
合計	1,821	[342]百万円																																																																																																																																																																													
	268百万円																																																																																																																																																																														
支払リース料 (転貸リース料を除く)	268百万円																																																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	24百万円																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	203百万円																																																																																																																																																																														
支払利息相当額	77百万円																																																																																																																																																																														
減損損失	一百万円																																																																																																																																																																														
	115百万円																																																																																																																																																																														
1年以内	115百万円																																																																																																																																																																														
1年超	9百万円																																																																																																																																																																														
合計	124百万円																																																																																																																																																																														
	建物 (百万円)	器具・備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																																											
取得価額相当額	2,049	1,582	222	3,853																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	603	1,024	196	1,825																																																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	635	—	—	635																																																																																																																																																																											
期末残高相当額	809	558	25	1,392																																																																																																																																																																											
	1年以内	134	[220]百万円																																																																																																																																																																												
1年以内	134	[220]百万円																																																																																																																																																																													
1年超	1,760	[220]百万円																																																																																																																																																																													
合計	1,895	[441]百万円																																																																																																																																																																													
	708百万円																																																																																																																																																																														
支払リース料 (転貸リース料を除く)	708百万円																																																																																																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	52百万円																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額	565百万円																																																																																																																																																																														
支払利息相当額	167百万円																																																																																																																																																																														
減損損失	一百万円																																																																																																																																																																														
	115百万円																																																																																																																																																																														
1年以内	115百万円																																																																																																																																																																														
1年超	67百万円																																																																																																																																																																														
合計	182百万円																																																																																																																																																																														

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は中間決算日後において、平成13年12月に特別目的会社へ譲渡した設備(有形固定資産)8,046百万円を平成18年12月に買い戻すため、コミットメント契約から次の通り借入を実施しております。</p> <p>(1) 主な借入先名 三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2) 借入金額 5,000百万円</p> <p>(3) 借入利率 1.03091%</p> <p>(4) 実施時期 平成18年12月12日</p> <p>(5) 返済期限 平成19年3月12日</p> <p>(6) 返済条件 期日一括返済</p>	<p>(重要な子会社からの資産の譲受)</p> <p>当社は子会社イエローハットセールスの清算開始を受け、平成19年10月において、下記の資産の譲受を行います。</p> <p>なお、当該資産の譲受に関し発生する損失については、関係会社整理損失引当金に計上されており、損益に与える影響はありません。</p> <p>商品 9,171百万円</p> <p>土地 656百万円</p> <p>建物 55百万円</p> <p>機械装置及び 運搬具 1百万円</p> <p>その他 11百万円</p>	<p>(重要な子会社からの事業の譲受)</p> <p>1. その旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において子会社株式会社イエローハットセールスからの小売事業の譲受を決議いたしました。</p> <p>子会社株式会社イエローハットセールスが収益悪化により債務超過の状態となり、現下のカー用品市場における競争環境を踏まえて、当社グループが今後とも事業の競争力・優位性を継続して発揮していくためには、小売部門の事業基盤の再構築が必要と判断したため譲受を行うものであります。</p> <p>2. 譲り受ける相手会社の名称 株式会社イエローハットセールス</p> <p>3. 譲り受ける事業の内容 カー用品等販売事業</p> <p>4. 譲受の時期 平成19年10月1日</p> <p>5. 今後の業績に与える影響</p> <p>平成20年3月期につきましては、商品の返品による売上減少及び連結上では計上済みである固定資産の減損損失21億円の発生を見込んでおります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(重要な子会社の清算)</p> <p>1. その旨及び理由 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において子会社株式会社イエローハットセールスの清算を決議いたしました。 子会社株式会社イエローハットセールスが収益悪化により債務超過の状態となり、現下のカー用品市場における競争環境を踏まえて、当社グループが今後とも事業の競争力・優位性を継続して発揮していくためには、小売部門の事業基盤の再構築が必要と判断し事業の譲受を行うため、それに伴ない該当子会社を清算するものであります。</p> <p>2. 子会社の概要 ①商号 株式会社イエローハットセールス ②本社所在地 東京都目黒区青葉台 ③代表者 高橋 信郎 ④設立年月 平成15年3月 ⑤事業内容 カー用品の小売業 ⑥資本金 50百万円 ⑦株主構成 当社(株式会社イエローハット)が100%保有</p> <p>3. 解散の時期 平成19年9月30日</p> <p>4. 子会社の状況 平成19年3月末日現在で747百万円の債務超過</p> <p>5. 当該解散による会社の損失見込額 平成19年3月期において、関係会社株式評価損1,065百万円及び関係会社貸倒引当金繰入額910百万円を計上しております。</p> <p>6. 当該解散が営業活動へ及ぼす重要な影響 株式会社イエローハットセールスの店舗を株式会社イエローハットに譲渡いたしますので、重要な影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>1. その旨及び理由 当社は、平成19年 5月15日開催の取締役会において子会社株式会社イエローハットセールスプロの設立を決議いたしました。 子会社株式会社イエローハットセールスの解散を受け、事業基盤の再構築の一環として新たにイエローハット店舗の運営のみに特化した子会社株式会社イエローハットセールスプロを設立いたします。同社においてイエローハット店舗の従業員を雇用し、当社より店舗運営業務を受託していく予定です。</p> <p>2. 設立子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社イエローハットセールスプロ ②本社所在地 東京都目黒区青葉台 ③代表者 高橋 信郎 ④設立年月 平成19年 6月 (予定) ⑤事業内容 イエローハット店舗の運営 (業務受諾会社) ⑥資本金 10百万円 ⑦株主構成 当社 (株式会社イエローハット) が100%保有</p> <p>3. 今後の業績に与える影響 当該会社は、当社から支払う業務委託料を主な収益として安定した収益構造を持つと見込んでおり、個別業績に与える影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、第50期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額 | 268,105,805円 |
| ② 1株当り中間配当金 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 平成19年12月7日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社(株)イエローハットセールスは新たにポイントカード引当金の計上を行なった。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、中間決算日後に設備取得のため多額な資金の借入を行なった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、中間決算日後に設備取得のため多額な資金の借入を行なった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。